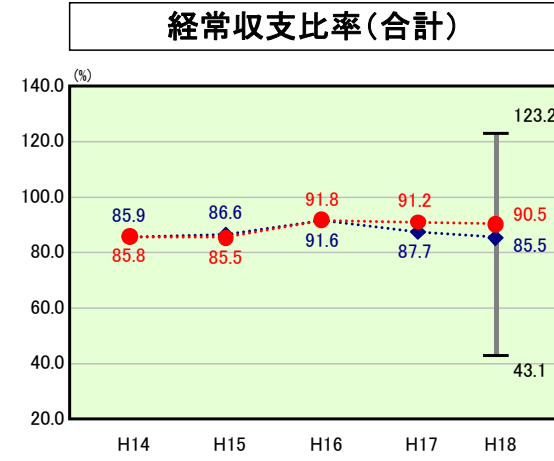


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 十津川村

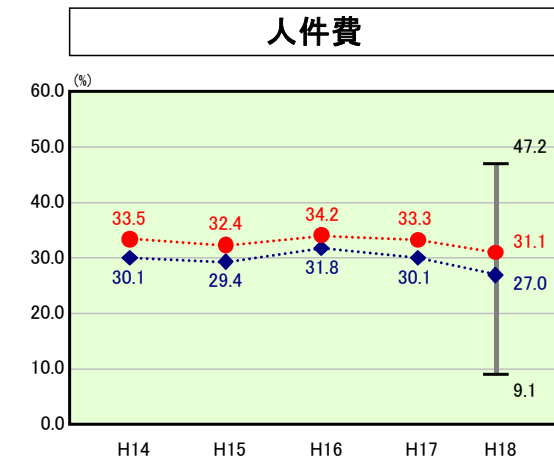
経常収支比率の分析



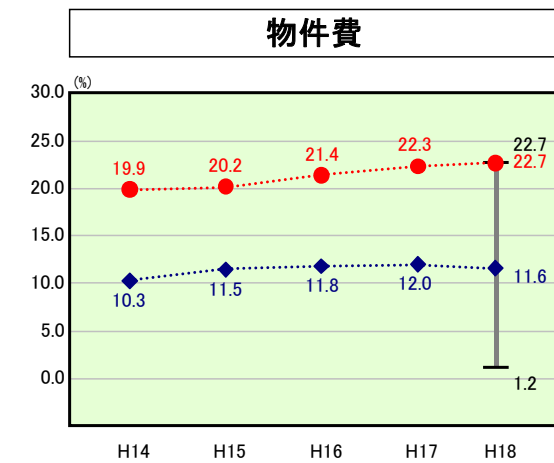
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 4,432人(H19.3.31現在)
面積 672.35 km²
歳入総額 5,830,369千円
歳出総額 5,548,233千円
実質収支 230,175千円

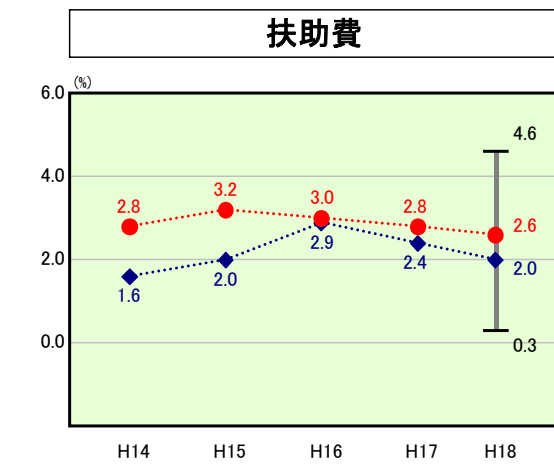
H18類似団体内順位 34/61
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



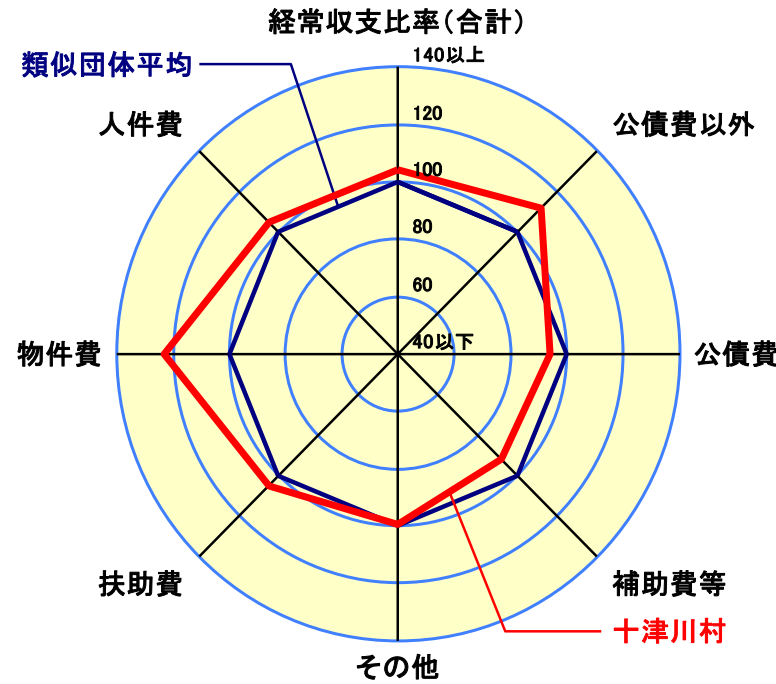
H18類似団体内順位 40/61
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 61/61
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 46/61
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
広大な面積で施設が分散しているため職員数が多く、類似団体平均よりも高くなっている。各種手当の見直しや退職者不補充等、集中改革プランの実施により人件費の削減に努める。

物件費
単独でバス運行、ゴミ・尿処理センター運営を行う他、温泉施設等の維持に多額の費用を要している。施設によっては指定管理者制度を導入しているが、一層のコスト削減を図る。

扶助費
わずかではあるが減少傾向にあり、審査の適正化等により抑制を図る。

公債費
類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にあり、今後も事業の緊急性、必要性を検討し村債の発行を抑える。

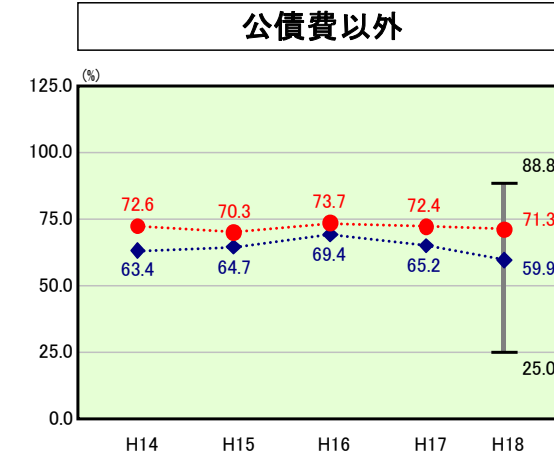
補助費等
H15より計画的に削減してきたが、各種団体への補助、負担金の見直しを一層進め削減を図る。

その他
繰出金が年々増加傾向にあり、国保会計等の事務事業等の見直しを図り削減を図る。

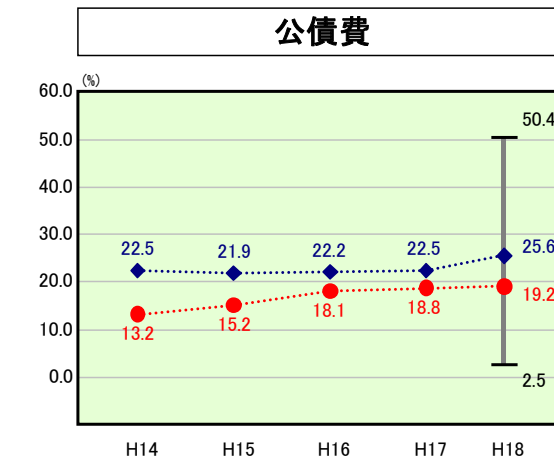
人口一人当たり決算費(人件費)
類似団体平均をわずかに下回ってはいるが、より一層の人件費等の削減を図る。

人口一人当たり決算費(公債費)
類似団体平均を下回ってはいるが、公債費は増加傾向にあり、事業の必要性を充分検討し、村債の発行を抑制していく。

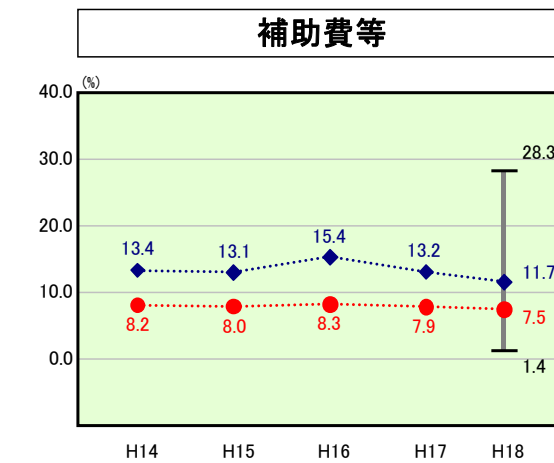
人口一人当たり決算費(普通建設事業費)
H18年は村内全域にケーブルテレビのための光ケーブルを整備したことが大きな要因であるが、広大な村内に道路、林道を整備する必要があり類似団体平均よりも高くなっている。



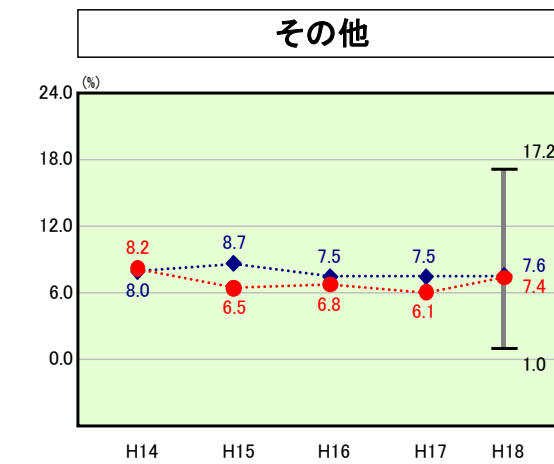
H18類似団体内順位 51/61
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 15/61
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



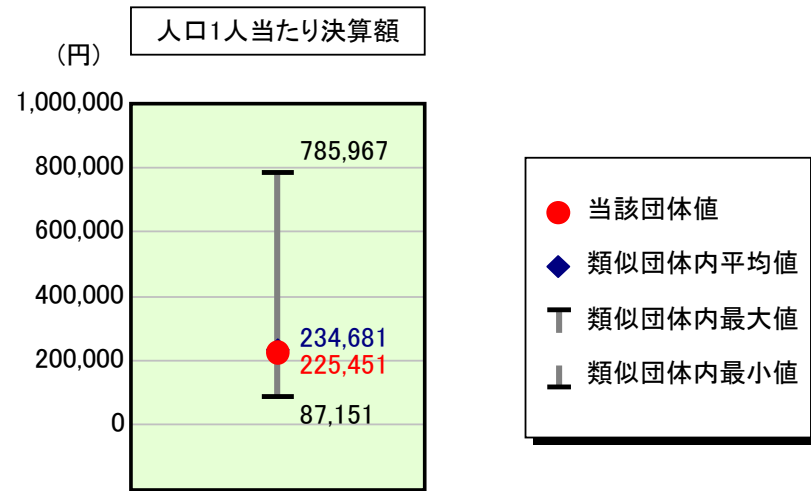
H18類似団体内順位 17/61
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 26/61
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



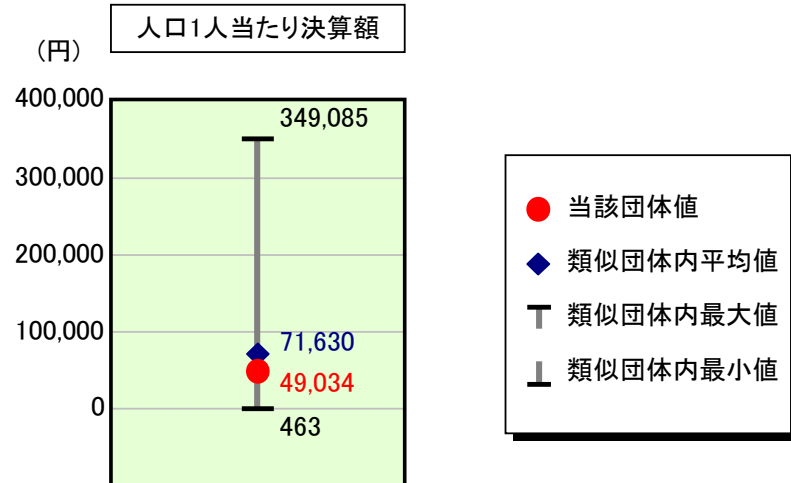
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	938,888	211,843	198,373	6.8
賃金(物件費)	85,012	19,181	16,545	15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	277	63	22,424	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,458	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,328	9,551	5,904	61.8
▲退職金	▲ 67,307	▲ 15,187	▲ 17,727	▲ 14.3
合計	999,198	225,451	234,681	▲ 3.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.53	23.07	4.46
ラスパイレス指数	95.0	90.2	4.8

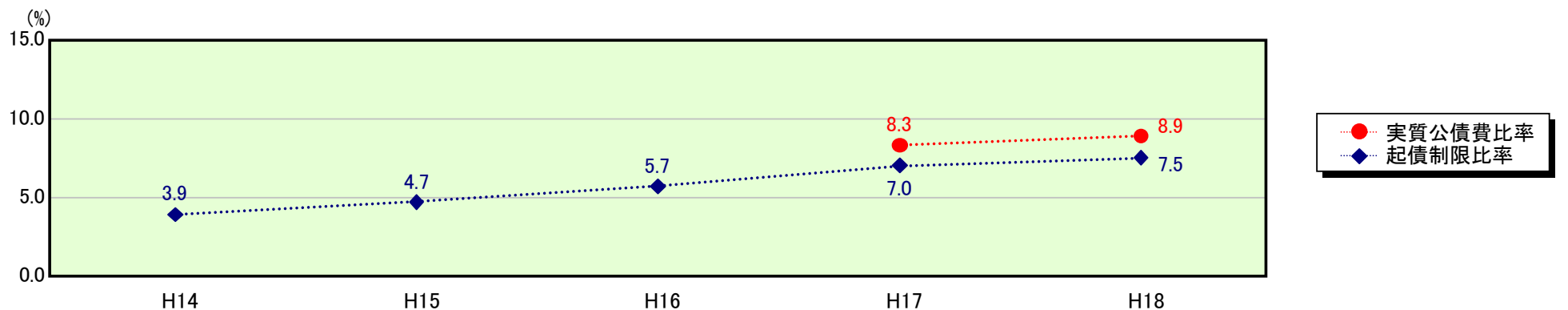
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	555,990	125,449	170,508	▲ 26.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,657	14,589	27,035	▲ 46.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	11,021	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 403,330	▲ 91,004	▲ 140,093	▲ 35.0
合計	217,317	49,034	71,630	▲ 31.5

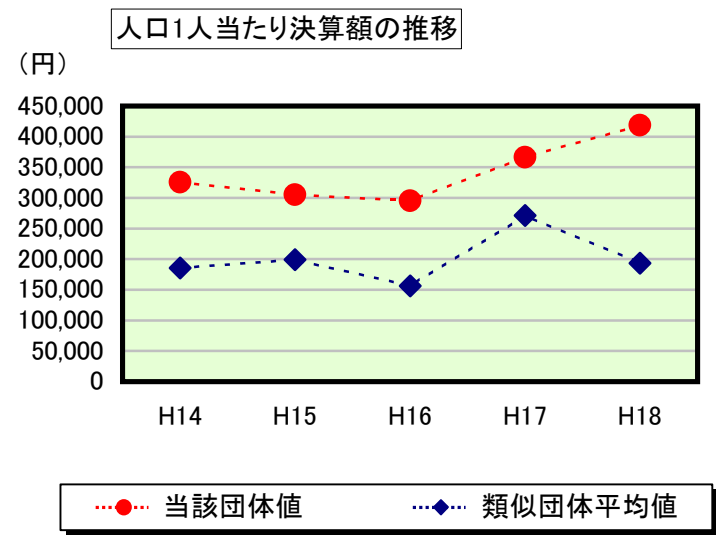
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 十津川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,584,650	325,457	▲ 13.9	185,418	▲ 2.5	▲ 11.4
うち単独分	1,083,925	222,618	▲ 20.7	116,360	7.7	▲ 28.4
H15	1,449,567	305,429	▲ 6.2	199,225	7.4	▲ 13.6
うち単独分	1,036,316	218,356	▲ 1.9	117,788	1.2	▲ 3.1
H16	1,362,433	295,154	▲ 3.4	156,381	▲ 21.5	18.1
うち単独分	951,859	206,209	▲ 5.6	100,967	▲ 14.3	8.7
H17	1,659,368	366,306	24.1	271,267	73.5	▲ 49.4
うち単独分	982,908	216,977	5.2	121,313	20.2	▲ 15.0
H18	1,856,552	418,897	14.4	193,373	▲ 28.7	43.1
うち単独分	1,422,300	320,916	47.9	111,830	▲ 7.8	55.7
過去5年間平均	1,582,514	342,249	3.0	201,133	5.6	▲ 2.6
うち単独分	1,095,462	237,015	5.0	113,652	1.4	3.6